

は異なったものではないかと思う。

- ・行政分野における各個別の事務・権限に関して、全般を通じてまず感じるのは、多くの見直しで、市と町村とで見直しの内容が異なっているものが多いことである。そのことにも関連して、次のように指摘する。
- ・都市計画決定について、市の区域と町村の区域で大幅に異なることとしていることは、たとえば面の措置であるとしても、いかがなものであろうか。先述したとおり、都市計画は基礎自治体の基本的権能であるべきであり、市と町村で差を設ける性質のものではないと思うのである。町村の能力の問題ならば、その補完の方法を講ずることとすればよいであろう。
- ・「第一次勧告」のくらしづくり分野の行政にかかる事項についてみると、全般的に、次のようなことが指摘できる。／第一に、課題認識として記述されている事項と、勧告事項との間のギャップが大きなものが少なくないことである。…（中略）…／第二に、勧告で、各府省に検討を促すことにとどまっているものが少なくないことである。
- ・補助対象財産の財産処分弾力化についての改革の方向は、評価できるのではないかと思う。

CSRの取り組みと企業価値への影響

商学部教授 阪 智香

CSR報告書に関するKPMGの国際調査の結果が、3年ぶりに、2008年12月に公表された。この調査は、フォーチュン・グローバル500の上位250社および世界22カ国における売上高上位各100社の合計2,200社を超える企業をサンプルとした大規模な調査である。この調査の結果によると、フォーチュン・グローバル上位250社中、実に約8割がCSR報告書を作成しており、また、各国上位100社の中でCSR報告書を作成している割合が最も高いのは日本（90%）であった。

わが国では現在、1,000社を越える企業が環境報告書やCSR報告書などを発行・公表しており、その開示水準も高まってきた。それはとりもなおさず、企業のCSR活動が質・量共に改善されてきたことを示している（実行していないことは書けないからである）。最近では、単にCSR活動を実施しているというだけでなく、生田孝史「グローバル市場における日本企業のCSRサプライチェーン」『Economic Review』第12巻第4号（2008.10）で述べられているように、SWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析をふまえて、欧米先行企業に比べて日本企業が出遅れているサプライチェーンにおけるCSRの取り組みを強化するなど、国際的な競争の中で生き残っていくためのさらに踏み込んだ取り組みが必要となっている。

しかし、昨今の景気の後退は、わが国企業のCSR活動全般に暗い陰を落としている。そもそも、CSR活動は、企業に財務的な余裕があるから行うのではない。しかしこれまで、CSR活動の実績（Corporate Social Performance: CSP）と財務実績（Corporate Financial Performance: CFP）の関係が明らかでないことが、企業がCSRの取り組みを進める上で障害となっていた。ただし、海外では、企業のCSR情報を用いて、CSPとCFPとの関連を調査する研究が100以上みられる。これらの研究結果はさまざまで、CSPとCFPに正の相関がみられるとする研究、CSPは市場ベースのCFPよりも会計数値によるCFPとより関連があるとする研究、CSPは過去および将来のCFPと関連があるとする研究、CSPとR&D投資に正の相関がみられるとする研究、CSRに取り組む企業のCFPは（そうでない企

業と比べて)劣ってはいないとする研究、CSPとCFPには関係がみられないとする研究などが存在する。また最近では、CSRの取り組みは企業リスクを低減させるとする研究、CSPとCFPの関係は企業とステークホルダーの関わり方によって異なるという研究、経営者とステークホルダーが共謀すればCFPに負の影響をもたらすとする研究など多様な研究がみられる。

わが国において、このCSPとCFPの関係を調査した研究が、首藤恵・竹原均「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス(上)(下)―非財務情報開示とステークホルダー・コミュニケーション」『証券経済研究』第62・63号(2008.6、2008.9)である。結果は、企業規模や産業特性をコントロールしてもなお、CSRに積極的な企業は成長性や市場評価の面で優良なパフォーマンスを示しているというものであった。

一方、奥田真也「環境並びに品質投資の情報開示に対する証券市場における反応」『大阪学院大学流通・経営学論集』第34巻第1号(2008.7)では、環境投資は証券市場で負の情報と捉えられていることを示している。

わが国では、CSRの取り組みやその情報開示が普及している一方で、CSPとCFPの関連を検証し、CSR活動が企業価値にどのような影響を及ぼしているかという研究はきわめて少ない。CSRについての研究は、今や、何を社会的責任とすべきかという規範論的思考であった時代から、理論や実証を思考する時代へと移り変わっているといわれる。今日の経済危機にあっても、企業がCSR活動を推進し、自身の持続的発展を達成するためにも、CSR活動と企業の経済価値との関係を明らかにする研究の蓄積が望まれている。

【Reference Review 54-5号の研究動向・全分野から】

人間福祉学部教授 小西砂千夫

100年に一度の金融危機といわれるなか、『週刊東洋経済』2008年11月8日号は、そのレポートを行っている。『エコノミスト』2008年12月16日号、野口悠紀雄「日本経済は未曾有の試練に直面している」は、日本の経済危機はアメリカ発ではなく、日本独自の深刻な問題があるという。それは「自動車をはじめとする輸出産業中心の産業構造が維持不可能になった」ということであるという。トヨタをはじめとする日本車が優秀であったとしても、アメリカの住宅バブルが、アメリカでの日本車の売り上げを下支えしてきた。金融危機は、日本の輸出産業を支えてきた環境を大きく変えた。さらに邦銀への本格的な影響はこれから続くと指摘する。日本経済の危機はかつてない重大なものであると指摘している。

『都市問題』99巻11号の吉野直行「郵便貯金の将来と財政投融资」は、郵便貯金を取り巻く状況が厳しくなってきたことを指摘している。2007年に財務省への預託の残高がゼロになったが、銀行預金が趨勢として増加しているのに対して、郵便貯金は1999年の259.7兆円をピークに残高が低下し、2007年度には180.8兆円となっている。その背景には、郵便貯金の安全性が民間金融機関と変わらなくなっている、投資信託に郵便貯金からシフトしているなどの理由を挙げている。さらに、郵便、貯金、保険の3つを兼営することによる費用効率性という意味での範囲の経済性が発揮しにくくなっていることも経営環境の悪化に大きく影響している。吉野氏は郵便貯金の運用は、今後は全国ネット網の強みを生かして民間金融商品の窓口販売を志向すべきではないかと述べている。